

平成30年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (8) 役員及び職員の給与の明細
 - (9) 科学研究費補助金の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成31年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	804,386,470	
未収金	64,915,957	
たな卸資産	52,257,999	
前払費用	11,843,085	
その他の流動資産	<u>7,297,803</u>	
流動資産合計		940,701,314

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,392,525,319	
減価償却累計額	<u>2,557,993,942</u>	1,834,531,377
構築物	875,077,763	
減価償却累計額	<u>627,099,970</u>	247,977,793
機械及び装置	14,326,053	
減価償却累計額	<u>14,229,907</u>	96,146
車両運搬具	162,184,025	
減価償却累計額	<u>148,865,639</u>	13,318,386
工具器具備品	1,815,617,393	
減価償却累計額	<u>1,550,848,119</u>	264,769,274
土地		<u>4,702,326,526</u>
建設仮勘定		<u>104,298,199</u>
有形固定資産合計		7,167,317,701

2 無形固定資産

特許権	11,230,527	
意匠権	357,376	
ソフトウェア	36,195,744	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>26,441,025</u>	
無形固定資産合計		74,761,872

3 投資その他の資産

預託金	<u>47,050</u>	
投資その他の資産合計		47,050

固定資産合計 7,242,126,623

資産合計 8,182,827,937

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	170,739,454	
預り寄附金	4,387,343	
未払金	234,627,967	
未払費用	24,462,683	
未払消費税等	619,800	
前受金	74,730,349	
預り金	27,503,268	
流動負債合計		537,070,864

II 固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	305,722,631	
固定資産見返補助金等	3,045,502	
固定資産見返物品受贈額	6,402,256	
固定資産見返寄附金	104,654,766	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	26,441,025	446,266,180
長期預り寄附金		41,888,076
固定負債合計		488,154,256
負債合計		1,025,225,120

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,595,726,637	
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,294,926,183	
損益外減損損失累計額(△)	△ 865,900	
資本剰余金合計		△ 1,700,065,446

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	2,530,981	
積立金	316,486,928	
当期未処分利益	68,496,035	
(うち当期総利益 68,496,035円)		
利益剰余金合計		387,513,944
純資産合計		7,157,602,817
負債純資産合計		8,182,827,937

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,276,388,411	
法定福利費	223,023,357	
福利厚生費	3,831,766	
その他の人件費	232,093,005	
滞在費	22,351,978	
外部委託費	280,177,190	
研究材料・消耗品費	273,578,287	
賃借料	11,613,302	
減価償却費	82,710,039	
保守・修繕費	127,364,239	
水道光熱費	90,776,056	
国内旅費交通費	28,702,223	
国外旅費交通費	324,739,603	
備品費	66,940,482	
顧問料	540,000	
その他業務経費	<u>84,212,272</u>	3,129,042,210

一般管理費

役員報酬	41,176,370	
給与、賞与及び諸手当	295,414,047	
法定福利費	59,215,287	
福利厚生費	3,941,938	
退職金費用	115,980,540	
その他の人件費	18,836,348	
外部委託費	15,958,932	
賃借料	1,780,041	
減価償却費	6,799,742	
保守・修繕費	14,471,406	
水道光熱費	5,730,286	
国内旅費交通費	2,381,170	
消耗品費	8,050,407	
備品費	2,539,896	
顧問料	7,149,600	
その他管理経費	<u>14,239,665</u>	613,665,675

雑損

雑損	<u>42,183</u>	42,183
----	---------------	--------

経常費用合計

	<u>42,183</u>	42,183
		<u>3,742,750,068</u>

経常収益			
運営費交付金収益		3,320,447,897	
事業収益		242,618	
政府等受託収入		19,324,392	
その他受託研究収入		325,190,161	
寄附金収益		2,807,744	
補助金等収益		49,700,000	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	82,183,537		
固定資産見返補助金等戻入	1,605,528		
固定資産見返物品受贈額戻入	2,203,182		
固定資産見返寄附金戻入	1,827,489		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	257,061	88,076,797	
財務収益			
受取利息		99,033	
雑益			
物品受贈益	6,442,912		
雑益	691,157	7,134,069	
経常収益合計			<u>3,813,022,711</u>
経常利益			70,272,643
臨時損失			
固定資産除却損		3,767,245	
臨時損失合計			<u>3,767,245</u>
当期純利益			<u>66,505,398</u>
目的積立金取崩額			<u>0</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,990,637</u>
当期総利益			<u><u>68,496,035</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 505,718,063
人件費支出	△ 2,376,267,232
その他の業務支出	△ 861,648,684
運営費交付金収入	3,432,613,000
受託収入	324,262,959
補助金等収入	72,598,178
その他の業務収入	47,593
小 計	85,887,751
利息の受取額	99,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,986,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,954,560
無形固定資産の取得による支出	△ 17,574,287
投資その他の資産の取得による支出	△ 12,470
施設費による収入	60,335,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,205,837
III 資金増加額	△ 29,219,053
IV 資金期首残高	833,605,523
V 資金期末残高	804,386,470

利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>68,496,035</u>
当期総利益	68,496,035	
II 利益処分額		<u>68,496,035</u>
積立金	68,496,035	

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務費用		3,405,902,684
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,129,042,210	
一般管理費	613,665,675	
雑損	42,183	
臨時損失	<u>3,767,245</u>	<u>3,746,517,313</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	△ 19,324,392	
その他受託研究収入	△ 315,622,196	
寄附金収益	△ 2,807,744	
事業収益	△ 242,618	
固定資産見返寄附金戻入	△ 1,827,489	
受取利息	△ 99,033	
雑益	△ 691,157	
臨時利益	<u>0</u>	<u>△ 340,614,629</u>
II 損益外減価償却相当額		110,855,124
III 損益外除売却差額相当額		6,726,993
IV 引当外賞与見積額		5,210,797
V 引当外退職給付増加見積額		△ 62,549,451
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		—
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>3,466,146,147</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上していません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

- 7 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2	運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,521,546,267 円
3	運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	140,533,325 円

III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	804,386,470円
<u>資金期末残高</u>	<u>804,386,470円</u>

重要な非資金取引	譲渡による資産の受入	4,375,871 円
----------	------------	-------------

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 10,935,030 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	804,386,470	804,386,470	—
(2)未収金	64,915,957	64,915,957	—
(3)未払金	(234,627,967)	(234,627,967)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成30年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(原料)	3,198,771	2,298,638	-	2,479,751	9,459	3,008,199	
農薬	1,856,817	1,228,537	-	1,243,730	4,352	1,837,272	注1
肥料	1,341,954	1,070,101	-	1,236,021	5,107	1,170,927	注1
(消耗品)	2,308,177	13,256,698	-	12,377,126	121	3,187,628	注1
貯蔵品 ガソリン	38,782	628,560	-	618,539	-	48,803	
軽油	136,936	671,771	-	709,165	-	99,542	
灯油	611,792	9,697,077	-	9,313,910	121	994,838	注1
切手	5,567	19,690	-	17,881	-	7,376	
レターパック	8,100	69,600	-	60,990	-	16,710	
電子ジャーナル	1,507,000	2,170,000	-	1,656,641	-	2,020,359	
未成受託研究支出金	86,419,697	46,062,172	-	86,419,697	-	46,062,172	
計	91,926,645	61,617,508	-	101,276,574	9,580	52,257,999	

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,796,009,113	57,217,080	-	1,853,226,193	当期増加は作物生理温室改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 250,213,779	△ 13,380,137	-	△ 263,593,916	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	計	1,551,889,694	43,836,943	0	1,595,726,637	
	損益外減価償却累計額	△ 3,190,724,203	△ 110,855,124	△ 6,653,144	△ 3,294,926,183	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	計	△ 3,191,590,103	△ 110,855,124	△ 6,653,144	△ 3,295,792,083	
	差引計	△ 1,639,700,409	△ 67,018,181	△ 6,653,144	△ 1,700,065,446	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	4,521,618	-	1,990,637	2,530,981	注1
通則法第44条第1項積立金	170,864,187	145,622,741	-	316,486,928	注2
計	175,385,805	145,622,741	1,990,637	319,017,909	

注1) 当期減少額は前中長期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1,990,637	前中長期目標期間から自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	107,728,544	2,214,000	-	109,942,544	58,688,929	6,413,950	-	-	51,253,615	
	構築物	70,926,095	-	-	70,926,095	47,956,242	3,400,675	-	-	22,969,853	
	機械及び装置	3,673,000	-	586,000	3,087,000	3,086,999	-	-	-	1	
	車両運搬具	159,379,335	6,433,810	3,629,120	162,184,025	148,865,639	4,619,837	-	-	13,318,386	
	工具器具備品	1,532,756,012	76,140,206	57,456,659	1,551,439,559	1,345,513,585	63,061,196	-	-	205,925,974	
	計	1,874,462,986	84,788,016	61,671,779	1,897,579,223	1,604,111,394	77,495,658	-	-	293,467,829	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	4,238,745,832	57,217,080	13,380,137	4,282,582,775	2,499,305,013	91,267,565	-	-	1,783,277,762	
	構築物	804,151,668	-	-	804,151,668	579,143,728	19,587,559	-	-	225,007,940	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
	工具器具備品	264,177,834	-	-	264,177,834	205,334,534	-	-	-	58,843,300	
	計	5,318,314,387	57,217,080	13,380,137	5,362,151,330	3,294,926,183	110,855,124	-	-	2,067,225,147	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	99,922,328	61,592,951	57,217,080	104,298,199	-	-	-	-	104,298,199	
有形固定資産 合計	建物	4,346,474,376	59,431,080	13,380,137	4,392,525,319	2,557,993,942	97,681,515	-	-	1,834,531,377	
	構築物	875,077,763	-	-	875,077,763	627,099,970	22,988,234	-	-	247,977,793	
	機械及び装置	14,912,053	-	586,000	14,326,053	14,229,907	-	-	-	96,146	
	車両運搬具	159,379,335	6,433,810	3,629,120	162,184,025	148,865,639	4,619,837	-	-	13,318,386	
	工具器具備品	1,796,933,846	76,140,206	57,456,659	1,815,617,393	1,550,848,119	63,061,196	-	-	264,769,274	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	99,922,328	61,592,951	57,217,080	104,298,199	-	-	-	-	104,298,199	
	計	11,995,026,227	203,598,047	132,268,996	12,066,355,278	4,899,037,577	188,350,782	-	-	7,167,317,701	
無形固定資産	特許権	23,845,168	1,666,053	3,350,905	22,160,316	10,929,789	2,452,465	-	-	11,230,527	
	意匠権	113,730	361,680	113,730	361,680	4,304	19,176	-	-	357,376	
	ソフトウェア	53,267,901	21,461,155	5,854,650	68,874,406	32,678,662	9,542,482	-	-	36,195,744	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200	
	工業所有権仮勘定	20,291,283	8,434,536	2,284,794	26,441,025	-	-	-	-	26,441,025	
	計	98,921,182	31,923,424	11,604,079	119,240,527	43,612,755	12,014,123	865,900	-	74,761,872	
投資その他の 資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	34,580	12,470	-	47,050	-	-	-	-	47,050	
	計	34,580	12,470	-	47,050	-	-	-	-	47,050	
7,242,126,623											

(注)建設仮勘定増加

「知」の集積と活用による研究開発モデル事業(コンソーシアム)により熱帯・島嶼研究拠点で譲受した植物工場及びその改造費用

4,375,871

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	
平成28年度分	45,723,888		45,723,888			0
平成29年度分	116,744,558		100,041,989			16,702,569
平成30年度分		3,432,613,000	3,174,682,020	95,459,559	8,434,536	154,036,885
合計	162,468,446	3,432,613,000	3,320,447,897	95,459,559	8,434,536	170,739,454

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

<平成28年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	5,489,095	5,489,095	人件費: 5,489,095、研究業務費: -
資源・環境管理研究業務	11,864,690	11,864,690	人件費: 11,864,690、研究業務費: -
農産物安定生産研究業務	13,947,776	13,947,776	人件費: 13,947,776、研究業務費: -
高付加価値化研究業務	10,046,500	10,046,500	人件費: 10,046,500、研究業務費: -
情報収集分析業務	4,375,827	4,375,827	人件費: 4,375,827、研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	45,723,888	45,723,888	

<平成29年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	46,248,706	46,248,706	人件費: -、研究業務費: 46,248,706
資源・環境管理研究業務	18,933,777	18,933,777	人件費: -、研究業務費: 18,933,777
農産物安定生産研究業務	15,719,291	15,719,291	人件費: -、研究業務費: 15,719,291
高付加価値化研究業務	13,274,282	13,274,282	人件費: -、研究業務費: 13,274,282
情報収集分析業務	5,865,933	5,865,933	人件費: -、研究業務費: 5,865,933
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	100,041,989	100,041,989	

<平成30年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	356,123,695	356,123,695	人件費: 188,332,968、研究業務費: 167,790,727
資源・環境管理研究業務	608,151,475	608,151,475	人件費: 359,371,220、研究業務費: 248,780,255
農産物安定生産研究業務	717,721,127	717,721,127	人件費: 427,316,060、研究業務費: 290,405,067
高付加価値化研究業務	594,228,202	594,228,202	人件費: 310,206,735、研究業務費: 284,021,467
情報収集分析業務	239,262,905	239,262,905	人件費: 134,068,504、研究業務費: 105,194,401
期間進行基準による振替額	659,194,616	606,865,933	人件費: 509,235,417、一般管理費: 97,630,516
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	3,174,682,020	3,122,353,337	

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	9,625,564	車両運搬具: 2,732,049 その他: 6,893,515	8,434,536	特許出願に要する弁理士費用: 8,434,536
資源・環境管理研究業務	14,075,646	工具器具備品: 9,696,783 その他: 4,378,863	-	
農産物安定生産研究業務	22,025,518	工具器具備品: 20,441,269 その他: 1,584,249	-	
高付加価値化研究業務	26,494,502	工具器具備品: 25,344,711 その他: 1,149,791	-	
情報収集分析業務	3,051,509	工具器具備品: 2,554,459 その他: 497,050	-	
共通	20,186,820	ソフトウェア 13,997,923 その他: 6,188,897	-	
合計	95,459,559		8,434,536	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	170,739,454	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に11,843,085円収益化予定。 たな卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に6,195,827円収益化予定。 H29年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に48,834円収益化予定。 H30年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に842,425円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に151,809,283円収益化予定。 事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	170,739,454	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	57,217,080	57,217,080	-	-	
計	57,217,080	57,217,080	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	43,000,000	-	43,000,000	
科学技術人材育成費補助金	6,700,000	-	6,700,000	
計	49,700,000	-	49,700,000	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	41,020	3	2,888	1
職 員	1,504,962	172	113,093	7
その他役員	156	1	-	-
その他職員	317,769	154	-	-
合 計	1,863,908	330	115,981	8

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	1,350,000 (4,500,000)	1	
基盤研究(A)	15,000 (50,000)	2	
基盤研究(B)	2,235,250 (13,128,454)	8	
基盤研究(C)	1,846,110 (7,296,006)	8	
若手研究	840,000 (2,333,609)	2	
若手研究(B)	1,091,605 (3,605,598)	3	
特別研究員奨励費	300,000 (2,700,000)	3	
新学術領域研究	450,000 (1,500,000)	1	
国際共同研究強化(B)	1,440,000 (879,680)	1	
合計	9,567,965 (35,993,347)	29	

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画・連携 推進業務	資源・環境管 理研究業務	農産物安定 生産研究業務	高付加価値 化研究業務	情報収集 分析業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及 び事業損益								
事業費用	447,989,378	775,986,140	994,783,020	650,257,221	260,026,451	3,129,042,210	0	3,129,042,210
研究業務費	447,989,378	775,986,140	994,783,020	650,257,221	260,026,451	3,129,042,210	0	3,129,042,210
一般管理費	0	0	0	0	0	0	613,665,675	613,665,675
雑損	0	223	37,171	913	3,876	42,183	0	42,183
計	447,989,378	775,986,363	994,820,191	650,258,134	260,030,327	3,129,084,393	613,665,675	3,742,750,068
事業収益								
運営費交付金収益	407,861,496	638,949,942	747,388,194	617,548,984	249,504,665	2,661,253,281	659,194,616	3,320,447,897
受託収入	24,680,242	114,012,235	188,083,137	14,834,766	2,904,173	344,514,553	0	344,514,553
政府等受託	3,500,000	640,000	15,184,392	0	0	19,324,392	0	19,324,392
その他受託研究	21,180,242	113,372,235	172,898,745	14,834,766	2,904,173	325,190,161	0	325,190,161
補助金等収益	6,700,000	0	43,000,000	0	0	49,700,000	0	49,700,000
資産見返負債戻入	9,071,910	17,368,744	20,654,009	14,990,671	6,473,645	68,558,979	19,517,818	88,076,797
その他の収益	3,384,680	2,370,512	2,812,992	1,328,861	386,419	10,283,464	0	10,283,464
計	451,698,328	772,701,433	1,001,938,332	648,703,282	259,268,902	3,134,310,277	678,712,434	3,813,022,711
事業損益	3,708,950	△ 3,284,930	7,118,141	△ 1,554,852	△ 761,425	5,225,884	65,046,759	70,272,643
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	1,382,479	558,295	663,607	954,661	208,203	3,767,245	0	3,767,245
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,382,479	558,295	663,607	954,661	208,203	3,767,245	0	3,767,245
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	2,326,471	△ 3,843,225	6,454,534	△ 2,509,513	△ 969,628	1,458,639	65,046,759	66,505,398
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	205,036	392,554	466,804	338,806	146,312	1,549,512	441,125	1,990,637
当期総利益	2,531,507	△ 3,450,671	6,921,338	△ 2,170,707	△ 823,316	3,008,151	65,487,884	68,496,035
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	449,371,857	776,544,658	995,483,798	651,212,795	260,238,530	3,132,851,638	613,665,675	3,746,517,313
業務費用合計	△ 27,040,857	△ 112,079,717	△ 186,012,445	△ 13,298,118	△ 2,183,492	△ 340,614,629	0	△ 340,614,629
損益外減価償却相当額	11,418,078	21,860,630	25,995,527	18,867,542	8,147,852	86,289,629	24,565,495	110,855,124
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	889,981	1,704,620	2,026,170	1,470,521	635,701	6,726,993	0	6,726,993
引当外賞与見積額	536,712	1,027,569	1,221,932	886,878	382,994	4,056,085	1,154,712	5,210,797
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	△ 62,549,451	△ 62,549,451
機会費用								
政府出資又は地方公共 団体外出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国 庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	435,175,771	689,057,760	838,714,982	659,139,618	267,221,585	2,889,309,716	576,836,431	3,466,146,147
IV 総資産								
土地	432,614,040	963,976,938	1,128,558,366	813,502,489	352,674,489	3,691,326,322	1,011,000,204	4,702,326,526
建物	188,956,732	361,769,588	430,197,608	312,237,240	134,838,056	1,427,999,224	406,532,153	1,834,531,377
構築物	25,541,713	48,901,221	58,150,792	42,205,820	18,226,368	193,025,914	54,951,879	247,977,793
その他	143,993,201	275,684,070	327,829,181	237,938,279	102,752,430	1,088,197,161	309,795,080	1,397,992,241
計	791,105,686	1,650,331,817	1,944,735,947	1,405,883,828	608,491,343	6,400,548,621	1,782,279,316	8,182,827,937

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1) 企画・連携推進業務…企画・連携推進部門の業務
(2) 資源・環境管理研究業務…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3) 農産物安定生産研究業務…熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発
(4) 高付加価値化研究業務…開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発
(5) 情報収集分析業務…国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(保守・修繕費 14,471,406円、光熱水料 5,730,286円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入20,563,534円です。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,011,000,204円、建物406,523,153円、構築物 54,951,879円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額1,990,637円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

平成30年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画・連携推進業務				資源・環境管理研究業務				農産物安定生産研究業務				高付加価値化研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
前年度よりの繰越金	4,283,691	52,480,884	△ 48,197,193	①	9,555,927	32,859,577	△ 23,303,650	①	11,203,500	32,021,526	△ 20,818,026	①	8,054,804	25,015,802	△ 16,960,998	①
運営費交付金	391,660,000	386,906,000	4,754,000		664,194,000	665,501,000	△ 1,307,000		785,774,000	786,183,000	△ 409,000		653,363,000	656,393,000	△ 3,030,000	
施設整備費補助金	59,946,000	57,217,080	2,728,920		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	16,104,000	24,680,242	△ 8,576,242	②	60,678,000	95,441,672	△ 34,763,672	③	122,739,000	182,122,662	△ 59,383,662	③	31,640,000	15,768,129	15,871,871	④
補助金等収入	0	6,700,000	△ 6,700,000	⑤	0	0	0		0	43,000,000	△ 43,000,000	⑤	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	344,000	816,413	△ 472,413	⑥	768,000	25,095	742,905		901,000	29,828	871,172		647,000	152,113	494,887	
計	472,337,691	528,800,619	△ 56,462,928		735,195,927	793,827,344	△ 58,631,417		920,617,500	1,043,357,016	△ 122,739,516		693,704,804	697,329,044	△ 3,624,240	
支出																
業務経費	217,215,000	242,350,331	△ 25,135,331	⑦	268,356,000	278,243,097	△ 9,887,097		323,576,000	368,667,812	△ 45,091,812	⑧	319,706,000	321,984,420	△ 2,278,420	
施設整備費	59,946,000	57,217,080	2,728,920		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	16,104,000	24,628,325	△ 8,524,325	⑨	60,678,000	94,969,638	△ 34,291,638	⑩	122,739,000	173,756,229	△ 51,017,229	⑩	31,640,000	10,678,666	20,961,334	⑪
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	182,073,000	193,822,063	△ 11,749,063		406,162,000	371,235,910	34,926,090		476,190,000	441,263,836	34,926,164		342,359,000	320,253,235	22,105,765	
計	475,338,000	518,017,799	△ 42,679,799		735,196,000	744,448,645	△ 9,252,645		922,505,000	983,687,877	△ 61,182,877		693,705,000	652,916,321	40,788,679	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報収集分析業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	3,514,824	10,979,515	△ 7,464,691	①	9,111,142	9,111,142	0		45,723,888	162,468,446	△ 116,744,558	①
運営費交付金	259,131,000	259,139,000	△ 8,000		678,491,000	678,491,000	0		3,432,613,000	3,432,613,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		59,946,000	57,217,080	2,728,920	
受託収入	7,288,000	2,904,173	4,383,827	④	0	0	0		238,449,000	320,916,878	△ 82,467,878	②
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	49,700,000	△ 49,700,000	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	283,000	9,359	273,641		0	0	0		2,943,000	1,032,808	1,910,192	
計	270,216,824	273,032,047	△ 2,815,223		687,602,142	687,602,142	0		3,779,674,888	4,023,948,212	△ 244,273,324	
支出												
業務経費	113,536,000	113,006,981	529,019		0	0	0		1,242,389,000	1,324,252,641	△ 81,863,641	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		59,946,000	57,217,080	2,728,920	
受託経費	7,288,000	2,904,173	4,383,827	⑪	0	0	0		238,449,000	306,937,031	△ 68,488,031	⑨
一般管理費	0	0	0		127,281,000	126,037,900	1,243,100		127,281,000	126,037,900	1,243,100	
人件費	149,393,000	138,444,331	10,948,669		560,321,000	509,235,417	51,085,583		2,116,498,000	1,974,254,792	142,243,208	
計	270,217,000	254,355,485	15,861,515		687,602,000	635,273,317	52,328,683		3,784,563,000	3,788,699,444	△ 4,136,444	

(備考欄)
 ① H28年度の交付金債務残45,723,888円(すべて研究業務人件費)。H29年度の交付金債務残116,744,558円(うち研究業務費100,090,823円、研究業務人件費16,653,735円)である。

- ② 見込みより得件数は減少したが、契約金額が増加したため収入増となった。
- ③ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により収入増となった。
- ④ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった。
- ⑤ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑥ 遅延金収入があったため収入増となった。
- ⑦ 前年度繰越金を執行したこと、補助金等収入があったため支出増となった。
- ⑧ 補助金等収入があったため支出増となった。
- ⑨ 見込みより得件数は減少したが、契約金額が増加したため支出増となった。
- ⑩ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により支出増となった。
- ⑪ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により支出減となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(232,093,005円)及び一般管理費(18,836,348円)に表示されている。